

会報

2025年1月 NO.143

■ 会員の決算状況（2024年9月期）について	1
■ 世界の金融先物取引関連トピックス（2024年10月~2024年12月）.....	12

会員の決算状況（2024年9月期）について

調査部

本協会では、年2回、登録金融機関及び第二種金融商品取引業者を除く会員の決算（本決算及び中間決算）情報の一部を集計し公表を行っており、今回の結果は以下のとおりである。

[要約]

- ・集計対象会員全体の当期純損益合計額は398,040百万円（前年同期比31.79%増）となった。
- ・金融先物取引専門業者の当期純損益合計額は6,635百万円（前年同期比64.11%増）となり、13社（前年同期は13社）が当期純利益を計上した。
- ・集計対象会員における自己資本規制比率の単純平均値は519.34%（前年同期比5.96%増）、金融先物取引専門業者における自己資本規制比率の単純平均値は812.49%（同15.83%増）となった。
- ・集計対象会員全体の純財産額合計は7,151,608百万円（前年同期比6.4%増）、金融先物取引専門業者の純財産額合計は77,142百万円（同0.84%減）となった。

はじめに

(1) 本記載における定義等

本協会の会員を金融商品取引業者として登録されており、日本証券業協会の協会員である会社かつ、または日本商品先物取引協会の会員を「証券会社・商品先物取引業者」、上記以外の本協会が自主規制機関として所掌する金融商品取引を業として行う金融商品取引業者を「金融先物取引専門業者」として分類（ただし、当該会員が本協会以外の上記の各協会に、本協会の会員になった後で新たに入会した場合や金融先物取引業務以外の業務の比重が金融先物取引を上回る状況となるなどの個別の理由が考えられる場合には、当該会員の分類を変更することがある。）し捉えることとする。なお、2024年9月期（当期）の報告につき、上記の分類を2023年9月期（前期）より変更した会員は1社（会員（業者）は本文中では「社」という。）である。

2024年9月期（当期）とは、2024年4月～2024年9月までの期間（3月決算の会社が2024年度の中間決算を行う場合における対象期間と同義である。）のことであり、2023年9月期（前期）とは、これを一カ年遡った同期間をいう。ただし、2014年（平成26年）金融商品取引法の改正により、第一種金融商品取引業者の事業年度について、各月の初日のうち当該金融商品取引業者の選択する日から起算して一年を経過する日までとする（当該改正前は第一種金融商品取引業者の事業年度は4月1日から起算して一年を経過する日であった。）こととなっている。（これを「2014年（平成26年）金融商品取引法の改正による事業年度規制の見直し」という。以下同じ。）これに伴い4月1日から起算して一年を経過する日以外の期間を事業年度の期間とする金融商品取引業者については、2024年9月期（当期）に相当する期（同一の事業年度（ここでは、2024年度が該当する。）における中間決算を行う場合における対象期間と同義の期間である。）をいうこととし、2023年9月期（前期）についても2024年を2023年に読み替えて、これを適用している。

(2) 集計対象とする決算情報

本協会の会員である第一種金融商品取引業者が金融庁長官・財務（支）局長宛に提出を行った決算状況表の写しを本協会へ提出しており、この提出書面の記載内容のうち、2024年9月期（前（1）の下段に記載した法改正（「2014年（平成26年）金融商品取引法の改正による事業年度規制の見直し」）に伴い4月1日から起算して一年を経過する日以外の期間を事業年度として採用する金融商品取引業者については、2024年9月期（当期）に相当する期（同一の事業年度となるものをいう。以下同じ。）及び2023年9月期（前期）における「1. 経理の状況」の各科目の数値等を基に集計をした。ただし、会員において各科目の数値等の算出が困難な場合等、何らかの理由により各科目における数値等が得られない場合は、その数値等は当該集計結果に含まない等の合理的な集計処理を行っている。

以下の各表における割合（(A) / (B) の列）は、その項目の2023年9月期（前期）及び2024年9月期（当期）の値が同数値ならば100%とし、各割合を表記している。

1. 集計対象会員全体の決算概況

(1) 集計対象会員

2024年11月末日時点で前期終了後、他の会員への吸収合併に伴い退会した会員があったこと等により、集計対象会員数は前期比で2社減少し計71社、内訳では金融先物取引専業者及び証券会社・商品先物取引業者はそれぞれ1社の減少となった。

なお、会員資格を喪失した会員についても、上記（「はじめに」(2)）に記載した提出がなされた会員は集計対象会員に含むこととしている。また、事業年度の起算日を移行した会員で本協会への2024年9月期（当期）の提出が、2024年11月末日を超える会員（2023年9月期（前期）については、2024年9月期（当期）の同時期と読み替えて適用し、2023年11月末日を超える会員をいい、2024年9月期（当期）は1社及び2023年9月期（前期）は0社）及び本集計につき、2024年9月期（当期）においては本協会に新規加入した会員であるものの金融商品取引を行うといった実質的な金融商品取引業の登録業務を2024年9月末日時点で開始していないとみなして判断できる会員（2023年9月期（前期）においては本協会に新規加入した会員であるものの金融商品取引を行うといった実質的な金融商品取引業の登録業務を2023年9月末日時点で開始していないとみなして判断できる会員）で、上記（「はじめに」(2)）に記載した提出が当期は2024年11月末日時点及び前期は2023年11月末日時点になされていない会員（これに該当する会員は2024年9月期（当期）及び2023年9月期（前期）は共に0社）については集計対象には含まないこととしている。

表1 集計対象会員数

区分	(単位：会員（業者）数)	
	2024年9月期（当期）	2023年9月期（前期）
集計対象会員数	71	73
金融先物取引専業者	15	16
証券会社・商品先物取引業者	56	57

(2) 損益状況

①営業損益

営業収益は2,730,170百万円（前年同期比19.82%増）となり、営業損益は、529,104百万円（同40.67%増）となった。

営業損益を構成する科目の主な内訳は以下a.～d.のとおりである。

a. 受入手数料

受入手数料は、1,196,082百万円（同13.89%増）となった。

b. トレーディング損益

トレーディング損益は、430,272百万円（同3.15%増）となった。

c. 金融損益

金融収益が1,092,737百万円（同35.58%増）、金融費用が778,232百万円（同24.83%増）となり、この両方の科目を合計した金額（金融損益）は314,505百万円（同72.28%増）となった。

d. 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費（販管費）は、1,422,798百万円（同11.25%増）となった。

②営業外損益

営業外収益が16,675百万円（同22.40%減）、営業外費用が13,685百万円（同85.21%増）となり、この両方の科目を合計した金額（営業外損益）は2,990百万円（同78.79%減）となった。

③特別損益

特別利益は52,236百万円（同461.86%増）及び特別損失は16,604百万円（同124.99%増）となり、この両方の科目を合計した金額（特別損益）は35,632百万円（前年同期は1,917百万円）となった。

④当期純損益

当期純損益は398,040百万円（前年同期比31.79%増）となった。

(3) その他

①純財産額・自己資本規制比率

純財産額は7,151,608百万円（同6.40%増）、各集計対象会員の自己資本規制比率の値を合算し、集計対象会員数で除した集計対象会員の自己資本規制比率の単純平均値は519.34%（前年同期は490.15%）となった。

②常勤役員数・営業所数

常勤役員数は63,988人（前年同期比0.67%減）、営業所数は1,046カ所（同0.38%減）となった。

③口座数

開設口座数は約5,854万口座（同8.05%増）となった。

表2 決算状況総括表－全業者会員（合計）

（単位：百万円、人、カ所、口座、％）

区分	2024年9月期 (A)	2023年9月期 (B)	(A) / (B)
営業収益	2,730,170	2,278,519	119.82%
受入手数料	1,196,082	1,050,251	113.89%
トレーディング損益	430,272	417,132	103.15%
金融収益	1,092,737	805,971	135.58%
その他の営業収益	11,030	5,110	215.85%
金融費用	778,232	623,418	124.83%
純営業収益	1,951,916	1,655,077	117.94%
販売費・一般管理費	1,422,798	1,278,932	111.25%
営業損益	529,104	376,126	140.67%
営業外収益	16,675	21,488	77.60%
営業外費用	13,685	7,389	185.21%
経常損益	532,098	390,222	136.36%
特別利益	52,236	9,297	561.86%
特別損失	16,604	7,380	224.99%
税引前当期純損益	567,725	392,136	144.78%
法人税等	107,073	78,528	136.35%
法人税等調整額	62,587	11,561	541.36%
当期純損益	398,040	302,023	131.79%
自己資本規制比率	519.34%	490.15%	105.96%
純財産額	7,151,608	6,721,339	106.40%
常勤役員数	63,988	64,421	99.33%
営業所数（本店を含む）	1,046	1,050	99.62%
開設口座数	58,536,016	54,175,656	108.05%

（注）自己資本規制比率は、各報告対象会員の値を報告対象会員数で除したものである。

2. 営業収益の内訳

有価証券に関連しない受入手数料は20,427百万円（前年同期比16.05%増）となり、受取手数料に占める割合は、1.71%（前年同期は1.68%）となった。

その他のトレーディング損益の内a、b、cの合計は312,799百万円（前年同期比4.97%減）となり、トレーディング損益に占める割合は、72.7%（前年同期は78.91%）となった。

有価証券に関連しない受取手数料及びその他のトレーディング損益の内a、b、cの合計の総合計金額は、333,226百万円（前年同期は346,757百万円）となり、営業収益全体に占める割合は12.21%（同15.22%）となった。

有価証券に関連しない受取手数料及びその他のトレーディング損益の内a、b、cの合計の総合計金額のうち、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及び店頭デリバティブ取引の占める割合は、それぞれ、3.33%、2.50%及び94.17%であった。

その他のトレーディング損益の内a、b、cの合計のうち店頭外国為替証拠金取引の割合は、25.72%となった。

さらにこの店頭外国為替証拠金取引の収益を100%（1）とした場合における内訳の割合は、外国為替取引が、85.34%となり、スワップポイントによる収益は14.66%となった。

金融収支の内訳においては、有価証券貸借取引収益が397,337百万円（前年同期比35.09%増）となった。

表3 受入手数料内訳－全業者会員（合計）

（単位：百万円、％）

区分	2024年9月期 (A)	2023年9月期 (B)	(A) / (B)
受入手数料	1,196,082	1,050,251	113.89%
有価証券に関連しない受入手数料	20,427	17,602	116.05%
市場デリバティブ取引	10,460	8,335	125.49%
うち清算手数料	34	90	37.78%
外国市場デリバティブ取引	194	208	93.27%
うち清算手数料	0	6	0.00%
店頭デリバティブ取引	9,773	9,059	107.88%

表4 トレーディング損益内訳－全業者会員（合計）

（単位：百万円、％）

区分	2024年9月期 (A)	2023年9月期 (B)	(A) / (B)
トレーディング損益	430,272	417,132	103.15%
その他のトレーディング損益の内a、b、cの合計*	312,799	329,155	95.03%
市場デリバティブ取引 a	651	49,121	1.33%
外国市場デリバティブ取引 b	8,124	△46,514	217.47%
店頭デリバティブ取引 c	304,024	326,548	93.10%
外国為替証拠金取引	80,455	66,508	120.97%
うち外国為替取引	68,659	59,937	114.55%
うちスワップポイント	11,793	6,566	179.61%
通貨オプション取引	106,576	△63,675	367.37%

※2021年9月期までは、有価証券に関連しないトレーディング損益と同義であり、2022年9月期以降は記載科目の改訂により、トレーディング損益の内、株式等トレーディング損益及び債券等トレーディング損益以外であるトレーディング損益（「その他のトレーディング損益」という。）の内、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引、店頭デリバティブ取引を合算したものをいう。

表5 金融収支内訳－全業者会員（合計）

（単位：百万円、％）

区分	2024年9月期 (A)	2023年9月期 (B)	(A) / (B)
金融収益	1,092,737	805,971	135.58%
信用取引収益	70,088	58,630	119.54%
現先取引収益	141,207	120,303	117.38%
有価証券貸借取引収益	397,337	294,134	135.09%
受取配当金	294,215	216,341	136.00%
受取債券利子	18,541	13,291	139.50%
収益分配金	4,954	3,985	124.32%
受取利息	108,913	74,551	146.09%
その他	57,422	24,683	232.64%
金融費用	778,232	623,418	124.83%
信用取引費用	4,617	7,600	60.75%
現先取引費用	443,959	363,433	122.16%
有価証券貸借取引費用	176,554	132,664	133.08%
支払債券利子	16,608	14,789	112.30%
支払利息	103,878	71,154	145.99%
その他	32,563	33,723	96.56%

3. 販売費・一般管理費の内訳

販売費・一般管理費（販管費）は、1,422,798百万円（前年同期比11.25%増）となった。

販管費のうち、取引関係費は379,466百万円（同22.80%増）、人件費は482,619百万円（同9.92%増）、不動産関係費は109,758百万円（同6.72%増）及び事務費は263,468百万円（同5.55%増）であり、販管費に対する、取引関係費、人件費、不動産関係費及び事務費の占める割合は、それぞれ26.67%（前年同期は24.16%）、33.92%（同34.33%）、7.71%（同8.04%）及び18.52%（同19.52%）となった。

取引関係費のうち、支払手数料は245,616百万円（前年同期比31.18%増）、及び人件費のうち、賞与引当金繰入れは134,070百万円（同25.83%増）となった。

表6 販売費・一般管理費内訳－全業者会員（合計）

（単位：百万円、%）

区分	2024年9月期（A）	2023年9月期（B）	(A) / (B)
販売費・一般管理費	1,422,798	1,278,932	111.25%
取引関係費	379,466	309,016	122.80%
支払手数料	245,616	187,229	131.18%
取引所・協会費	34,437	30,128	114.30%
通信・運搬費	46,414	46,061	100.77%
旅費・交通費	8,914	7,840	113.70%
広告宣伝費	38,782	32,946	117.71%
交際費	4,454	3,953	112.67%
人件費	482,619	439,055	109.92%
役員報酬	5,432	5,559	97.72%
従業員給与	244,467	234,406	104.29%
歩合外務員報酬	638	789	80.86%
その他の報酬・給与	22,537	20,635	109.22%
退職金	2,229	1,495	149.10%
福利厚生費	50,628	50,532	100.19%
賞与引当金繰入れ	134,070	106,546	125.83%
退職給付費用	13,778	13,984	98.53%
その他	8,672	4,931	175.87%
不動産関係費	109,758	102,847	106.72%
不動産費	60,544	61,276	98.81%
器具・備品等	49,190	41,544	118.40%
事務費	263,468	249,608	105.55%
事務委託費	260,324	246,495	105.61%
事務用品費	3,119	3,089	100.97%
減価償却費	60,996	57,866	105.41%
租税公課	33,283	33,450	99.50%
貸倒引当金繰入れ	98	709	13.82%
その他	92,917	86,170	107.83%

4. 金融先物取引専門者の決算状況

(1) 金融先物取引専門者の会員数及び外国為替証拠金取引の取扱会員数

2024年9月期（当期）における外国為替証拠金取引を取り扱う会員は48社、金融先物取引専門者は15社となった。また外国為替証拠金取引を取り扱う会員のうち、金融先物取引専門者の占める割合は31.25%となった。

報告対象会員かつ金融先物取引専門家である15社は全社にて外国為替証拠金取引を取り扱っている。

外国為替証拠金取引を取り扱う金融先物取引専門家における外国為替証拠金取引につき、店頭取引及び取引所取引の別に区分した内訳では、14社（全体比93.33%）の金融先物取引専門者が店頭外国為替証拠金取引を取り扱っており、取引所取引において外国為替証拠金取引（TFXの「くりっく365」が該当）を取り扱う金融先物取引専門者は3社（全体比20.00%）となった。

表7 外国為替証拠金取引取扱会員数

（単位：業者（会員）数）

区分	2024年9月期	2023年9月期
金融先物取引専門家	15	16
うち外国為替証拠金取引取扱会員 a	15	16
外国為替証拠金取引取扱会員 b	48	52
a / b (%)	31.25%	30.77%

（注）取引所でのマーケットメイカーとしての取り扱いは除く。

表8 外国為替証拠金取引の商品別取扱会員数（2024年9月期）

（単位：業者（会員）数）

区分	店頭取引	取引所取引
金融先物取引専門家	14	3
その他の外国為替証拠金取引取扱会員	23	16
合計	37	19

（注）取引所でのマーケットメイカーとしての取り扱いは除く。

(2) 金融先物取引専門業者の役職員数・営業所数

金融先物取引専門業者の役職員数は517人（前年同期比10人（1.97%）増）となった。営業所数は18カ所（同1営業所減）、1会員あたりの営業所数は1.20カ所（集計対象会員全体の1会員あたりの営業所数は14.73カ所）となった。

表9 金融先物取引専門業者の常勤役職員数・営業所数

（単位：人、カ所、%）

区分	2024年9月期 (A)	2023年9月期 (B)	(A) / (B)
金融先物取引専門業者の常勤役職員数	517	507	101.97%
金融先物取引専門業者の営業所数	18	19	94.74%
集計対象会員全体の常勤役職員数	63,988	64,421	99.33%
集計対象会員全体の営業所数	1,046	1,050	99.62%

(3) 金融先物取引専門業者の自己資本規制比率・純財産額

各金融先物取引専門業者の自己資本規制比率の値を金融先物取引専門業者数で除した金融先物取引専門業者における自己資本規制比率の単純平均値は781.63%（前年同期比11.43%増）、集計対象会員における自己資本規制比率の単純平均値は519.34%（同5.96%増）となった。

金融先物取引専門業者の純財産額合計は88,214百万円（同13.39%増）、金融先物取引専門業者の1社あたり単純平均純財産額は5,880百万円（同20.94%増）となり、集計対象会員の1社あたり単純平均純資産額100,726百万円（同9.4%増）に比べ、1社あたり単純平均純財産額の増加した割合は11.54%多い結果となった。

表10 金融先物取引専門業者の自己資本規制比率・純財産額

（単位：百万円、%）

区分	2024年9月期 (A)	2023年9月期 (B)	(A) / (B)
金融先物取引専門業者の平均自己資本規制比率	781.63%	701.46%	111.43%
金融先物取引専門業者の純財産額合計	88,214	77,794	113.39%
金融先物取引専門業者の平均純財産額	5,880	4,862	120.94%
集計対象会員全体の平均自己資本規制比率	519.34%	490.15%	105.96%
集計対象会員全体の純財産額合計	7,151,608	6,721,339	106.40%
集計対象会員全体の平均純財産額	100,726	92,073	109.40%

（注）この表に記載した平均とはそれぞれの該当会員数で除した単純平均である。

(4) 金融先物取引専門業者の損益状況

以下の表11は、各金融先物取引専門業者の営業収益、経常損益及び当期純損益を基準に増収増益、増収減益、減収増益及び減収減益に区分けして金融先物取引専門業者の損益分布を示し、表12にて主な勘定科目を金額で示した。ただし、表11につき、上記の基準に±0（変わらず）を含む金融先物取引専門業者が存在する場合は、上記の4つの区分けには含まず、注記に記載している。

金融先物取引専門業者の営業収益は21,718百万円（前年同期比14.08%増）、8社が増収となり、営業損益は9,467百万円（同59.59%増）、7社が増益となった。

金融先物取引専門業者の当期純損益は6,635百万円（同64.11%増）となり、13社（前年同期は13社）が当期純利益を計上した。

金融先物取引専門業者の販売費・一般管理費の合計金額は、12,220百万円（前年同期比6.53%減）となった。

表11 金融先物取引専門業者の損益分布

（単位：業者（会員）数）

区分	2024年9月期	2023年9月期	増減
金融先物取引専門業者数	15	16	△1
増収増益の業者	7	8	△1
増収減益の業者	1	0	1
減収増益の業者	0	1	△1
減収減益の業者	5	7	△2
当期純利益を計上した業者	13	13	0

（注）2024年9月期に減収変わらず及び増収変わらずの業者がそれぞれ1業者（社）あり。

表12 金融先物取引専門業者の損益状況

（単位：百万円、%）

区分	2024年9月期 (A)	2023年9月期 (B)	(A) / (B)
営業収益	21,718	19,038	114.08%
金融費用	30	25	120.00%
純営業収益	21,688	19,012	114.08%
販売費・一般管理費	12,220	13,074	93.47%
営業損益	9,467	5,932	159.59%
経常損益	9,514	6,090	156.22%
特別利益	50	502	9.96%
特別損失	18	215	8.37%
税引前当期純損益	9,545	6,379	149.63%
法人税等	2,999	2,424	123.72%
法人税等調整額	△89	△91	102.20%
当期純損益	6,635	4,043	164.11%

(5) 金融先物取引事業者の営業収益構造

金融先物取引事業者の受入手数料収入は1,582百万円（前年同期比54.34%増）であり、トレーディング損益は22,897百万円（同27.26%増）となった。

金融先物取引事業者の外国為替証拠金取引における収入合計は21,248百万円（同16.32%増）であり、集計対象会員の外国為替証拠金取引における収入合計94,103百万円（同3.69%増）の22.58%（前年同期は20.13%）を占めた。

金融先物取引事業者の店頭外国為替証拠金取引における収益は21,201百万円（前年同期比16.39%増）となり、金融先物取引事業者の取引所取引の外国為替証拠金取引における収益は47百万円（同9.62%減）となった。

表13 金融先物取引事業者の営業収益構成

（単位：百万円、%）

区分	2024年9月期 (A)	2023年9月期 (B)	(A) / (B)
受入手数料	1,582	1,025	154.34%
有価証券に関連しない受入手数料	875	688	127.18%
市場デリバティブ取引	93	102	91.18%
うち清算手数料	0	0	-
外国市場デリバティブ取引	0	0	-
うち清算手数料	0	0	-
店頭デリバティブ取引	782	586	133.45%
トレーディング損益	22,897	17,993	127.26%
その他のトレーディング損益の内a、b、cの合計*	22,755	17,980	126.56%
市場デリバティブ取引 a	0	0	-
外国市場デリバティブ取引 b	0	0	-
店頭デリバティブ取引 c	22,755	17,980	126.56%
外国為替証拠金取引	20,950	17,832	117.49%
うち外国為替取引	16,833	16,108	104.50%
うちスワップポイント	4,117	1,724	238.81%
通貨オプション取引	117	141	82.98%

※2021年9月期までは、有価証券に関連しないトレーディング損益と同義であり、2022年9月期以降は記載科目の改訂により、トレーディング損益の内、株式等トレーディング損益及び債券等トレーディング損益以外であるトレーディング損益（「その他のトレーディング損益」という。）の内、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引、店頭デリバティブ取引を合算したものをいう。

表14 外国為替証拠金取引関連収益の構成

（単位：百万円、%）

区分	2024年9月期			2023年9月期		
	金融先物取引事業者a	全会員b	a / b (%)	金融先物取引事業者c	全会員d	c / d (%)
外国為替証拠金取引収入合計	21,248	94,103	22.58%	18,267	90,757	20.13%
受取手数料	298	4,583	6.50%	435	4,328	10.05%
取引所取引	47	3,892	1.21%	52	3,566	1.46%
店頭取引	251	691	36.32%	383	762	50.26%
トレーディング損益	20,950	89,520	23.40%	17,832	86,429	20.63%
取引所取引	0	9,065	0.00%	0	19,921	0.00%
店頭取引	20,950	80,455	26.04%	17,832	66,508	26.81%
外国為替取引	16,833	68,659	24.52%	16,108	59,937	26.87%
スワップポイント	4,117	11,793	34.91%	1,724	6,566	26.26%

(6) 金融先物取引事業者の販売費・一般管理費の状況

金融先物取引事業者の販売費・一般管理費（販管費）は14,534百万円（前年同期比11.17%増）となった。

販管費のうち、取引関係費は5,945百万円（同14.57%増）、人件費は2,571百万円（同3.00%増）、不動産関係費は1,467百万円（同14.61%減）及び事務費は2,367百万円（同121.84%増）であり、販管費に対する、取引関係費、人件費、不動産関係費及び事務費の占める割合はそれぞれ、40.90%（前年同期は39.69%）、17.69%（同19.09%）、10.09%（同13.14%）及び16.29%（同8.16%）となった。

取引関係費は前年度に比べ14.57%増加、人件費は3%増加、不動産関係費は14.61%減少、事務費は121.84%増加した。

さらに、取引関係費のうち、支払手数料は2,031万円（前年同期比50.44%増）、事務費のうち、事務委託費は（同141.42%増）となった。

表15 金融先物取引事業者の販売費・一般管理費内訳

（単位：百万円、%）

区分	2024年9月期 (A)	2023年9月期 (B)	(A) / (B)
販売費・一般管理費	14,534	13,074	111.17%
取引関係費	5,945	5,189	114.57%
支払手数料	2,031	1,350	150.44%
取引所・協会費	55	54	101.85%
通信・運搬費	147	134	109.70%
旅費・交通費	45	51	88.24%
広告宣伝費	3,516	3,449	101.94%
交際費	122	121	100.83%
人件費	2,571	2,496	103.00%
役員報酬	499	467	106.85%
従業員給与	1,238	1,259	98.33%
歩合外務員報酬	0	0	-
その他の報酬・給与	7	8	87.50%
退職金	0	16	0.00%
福利厚生費	243	245	99.18%
賞与引当金繰入れ	451	381	118.37%
退職給付費用	19	16	118.75%
その他	84	72	116.67%
不動産関係費	1,467	1,718	85.39%
不動産費	303	296	102.36%
器具・備品等	1,159	1,419	81.68%
事務費	2,367	1,067	221.84%
事務委託費	2,209	915	241.42%
事務用品費	155	151	102.65%
減価償却費	266	365	72.75%
租税公課	430	333	129.13%
貸倒引当金繰入れ	0	0	-
その他	1,454	1,863	78.07%

世界の金融先物取引関連トピックス

(2024年10月～12月)

1. CMEG、マイクロ日経平均先物を上場 (PR 10月1日)

CMEGは、10月28日に取引単位を10分の1にリサイズしたマイクロサイズの日経平均先物の上場を発表した。マイクロ日経平均先物では円建てと米ドル建ての取引が可能となる。今回の上場により、より細やかな取引が可能となり、米国内個人投資家などの売買増加を見込む。

2. IOSCO、世界投資者週間2024を開始 (PR 10月7日)

証券監督者国際機構 (IOSCO) は、10月7日から10月13日にかけて、第8回となる世界投資者週間を開催する。本年は、テクノロジーとデジタル・ファイナンス、暗号資産、サステナブル・ファイナンスをテーマとして、管轄区域を代表する100を超える組織が参加し、投資者教育、投資者保護、金融リテラシーの向上を支援するメッセージを広めること、そして投資者の学習機会を促進することを目的としたキャンペーンを行っている。

3. Nasdaq、AI技術をCalypsoプラットフォームに統合 (PR 10月17日)

Nasdaqは、金融機関のリスク計算機能を強化するため、AIテクノロジーをCalypsoプラットフォームに統合したことを発表した。このサービスは高度な機械学習に基づく新しい投資ポートフォリオのリスク計算と予測分析の生成を行うもので、XVAに利用し、OTCデリバティブ取引に関連するリスク計算の効率を従来の最大100倍の速さまで高める。

4. CMEG、NFAから先物取引業者 (FCM) 設立の承認を取得 (PR 10月28日)

CMEGは、全米先物協会 (NFA) から先物取引業者 (FCM) 設立の承認を受けたことを発表した。NFAから承認を受けたことにより伝統的なブローカーを介さずに自社のプラットフォーム上で顧客に先物取引を直接提供することが可能となる。一方、今回のCMEのFCM承認について、FIAは、一つの組織が取引、清算、仲介、市場規制といった複数の市場機能を管理する場合、固有の利益相反が存在する可能性があるとして懸念を表明している。

5. TFEX、EURTHB先物、JPYTHB先物を上場 (PR 10月28日)

TFEXは、11月4日にEURTHB先物、JPYTHB先物を上場し、通貨先物商品ラインナップを拡充することを発表した。取引単位は、EURTHB先物は10,000ユーロ、JPYTHB先物は100,000円となる。これらの新商品を含め、TFEXで取引可能な通貨先物は、USDTHB、EURTHB、JPYTHB、EURUSD、USDJPYの5種類となる。

6. HKEX、暗号資産インデックスシリーズを開始 (PR 10月28日)

HKEXは、11月15日からアジア時間におけるビットコインとイーサリアムの価格に基づくインデックスシリーズの提供を開始することを発表した。HKEXによれば、EUベンチマーク規制 (BMR) に準拠した香港

初の取り組みとなり、英国を拠点とするデータ・インデックスプロバイダーであるCCDataが公式管理者として管理、計算を務めることとなる。

7. ASIC、AI導入におけるガバナンス態勢の整備に関する調査結果を発表（PR 10月29日）

ASICは、金融サービス登録事業者においてAIがどのように利用、採用されているかを検証した調査結果を発表した。23の登録事業者に行ったASICの調査結果によれば、登録事業者のおよそ60%がAIの利用を拡大する意向を示している一方、その半数近くはAI利用における顧客への公平性や、開示について規定するポリシーを策定していないなど、登録事業者がリスクとコンプライアンスの枠組みを更新するよりも早くAI技術を採用していることを警告した。この遅れは、顧客への潜在的な危害を含む重大なリスクを引き起こすとして、早急なガバナンス態勢の整備を求めている。

8. SIX、Aquis Exchange Plcの買収を発表（PR 11月11日）

SIXは、欧州の取引所を運営するAquis Exchange Plcを買収することを発表した。Aquis Exchangeは、ロンドンとパリに拠点をもち、16の欧州市場をカバーするMTFやデータサービス事業を手掛けている。SIXは、スイスとスペインに加え、欧州でも取引所事業を展開していくこととなる。

9. Cboe、欧州の個人投資家調査結果を発表（PR 11月19日）

Cboeは、CEDXとCboeの教育部門であるThe Options Instituteが共同で実施した欧州の個人投資家を対象とした第1回調査結果を発表した。調査結果では、欧州の個人投資家はリスク管理のため取引所の上場オプションを活用することに強い関心があること、取引所からの投資家教育に明確なニーズがあることなどが明らかとなり、業界がこの需要に対応する機会が浮き彫りとなったとして2025年に欧州で包括的な教育リソース一式を提供することを計画している。

10. 世界のOTCデリバティブ取引残高15.7%増（PR 11月21日）

主要12カ国の約70の主要銀行を対象とした国際決済銀行（BIS）の調査によると、2024年6月末の世界のOTCデリバティブ取引残高（想定元本ベース）（2004年12月末以降は、CDS^{*3}を含む。）は、729兆米ドル（2023年12月比9.4%増）と増加した。また、市場価値で評価した総市場価値額においては、全体で17.0兆米ドル（同5.9%減）と減少した。外国為替のうち、米ドル建ては87.1%（2023年12月は86.5%）、ユーロ建ては31.5%（同32.7%）、円建ては14.0%（同14.3%）を占め、金利のうち、米ドル建ては29.3%（同31.2%）、ユーロ建ては35.6%（同35.6%）、円建ては6.6%（同6.4%）、英ポンド建ては7.7%（同7.2%）を占める。商品（コモディティ）取引残高は、2.7兆米ドル（2023年12月比24.8%増）と増加した。

(単位：10億米ドル)

	2022年 12月末	2023年 6月末	2023年 12月末	2024年 6月末
全商品合計	617,991	712,881	667,058	729,838
うち外国為替	107,579	118,467	118,004	129,885
うち先渡し等 ^{※1}	62,849	69,701	67,797	74,538
スワップ ^{※2}	31,802	34,541	36,184	38,005
オプション	12,906	14,200	13,999	17,317
その他	22	25	24	24
金利	490,634	573,587	529,813	578,805
うちFRA	44,978	61,779	56,023	62,804
スワップ	405,546	465,814	425,277	469,173
オプション	39,887	45,758	48,288	46,602
その他	223	236	224	226
株式関連	6,919	7,837	7,783	8,686
商品(金等)	2,357	2,277	2,203	2,748
CDS ^{※3}	9,728	9,900	8,547	9,012
うち個別対象先	4,051	4,003	3,941	4,020
複数対象先	5,677	5,897	4,606	4,993
その他 ^{※4}	561	592	546	518

- ※1 Outright forwards and forex swaps
- ※2 Currency swaps
- ※3 Credit Default Swaps
- ※4 不定期に報告する金融機関の残高予想額

11. SEC、ゲイリー・ゲンスラー委員長の退任を発表 (PR 11月21日)

SECは、2025年1月20日をもってゲイリー・ゲンスラー委員長が退任することを発表した。ゲイリー・ゲンスラー委員長は2021年4月より就任し、米国資本市場の効率性、回復力、健全性を高めるため数十の規則を策定するとともに、2021年度から2024年度の会計年度間で約15億ドルの内部通報者報奨金を授与し、検査・執行措置では被害を受けた投資家へ27億ドル超の返還を成し遂げる実績を残した。

12. CMEG、CME Term €STR Reference Ratesを発表 (PR 12月3日)

CMEGは、顧客需要に応えるため、CME Term €STR Reference Ratesの提供を発表した。β版として公表されたこのレートは、CMEGの€STR先物市場と店頭スワップ市場データに基づいており、1ヵ月、3ヵ月、6ヵ月、12ヵ月の期間で公表される

13. CFTC、2024年度懲戒処分結果報告書を公開 (PR 12月4日)

米商品先物取引委員会(CFTC)は、2023年度(2023年10月～2024年9月)懲戒処分結果報告書を公表した。2024年度の件数は58件(前年度96件)となり、和解または訴訟を通じて171億ドル超(同43億ドル)の記録的な金銭的制裁(民事上の罰金、不当利得の返還等)を課す命令を発布した。うち、暗号資産に関連する事例は10件であった。処分の対象となった行為は、種類別に、①詐称、虚偽報告、なりすましが5件、②投資詐欺が11件、③監督及び財務健全性維持が5件、④登録事業者違反が4件、⑤違法な市場外取引が9件、⑥架

空取引や建玉制限が6件、⑦記録管理・報告義務違反が11件、⑧非公開情報の不正利用、従業員による不正行為3件、⑨資格剥奪4件であった。

14. ICE、日本の電力先物を上場（PR 12月9日）

ICEは、グローバルエネルギー関連取引として日本の電力先物を新たに追加上場したことを発表した。東京・関西エリアのベースロード及びピークロードの先物を提供し、月間、四半期、季節ごとの商品に加え、暦年及び会計年度ごとの商品を設ける。国内の電力先物取引を取り扱う取引所は、TOCOM、EEX、CMEに続き4つ目となった。

15. ESMA、MiCAを実施する最終ガイダンスを発表（PR 12月17日）

ESMAは、暗号資産市場規則（MiCA）の施行に先立ち、27の加盟国が実施するための最終ガイダンスを発表した。主に、市場濫用防止に関する技術基準、逆勧誘（未認可事業者の規制回避のため、顧客が自発的にサービスを開始すること）に関するガイドライン、適合性に関するガイドライン、金融商品として暗号資産を適格する条件と基準、システム管理態勢などが盛り込まれている。

PR: Press Release

- ・一般社団法人金融先物取引業協会は本書面が提供する情報の正確性、最新性等を維持するために最大限の努力を払い作成していますが、必ずしもそれを保証するものではありません。
- ・本書面に掲載している個々の情報（文章、図、表等全て）は、著作権の対象となり、著作権法及び国際条約により保護されていると共に、本書面の情報利用により利用者が損害をうけたとしても、一般社団法人金融先物取引業協会はその損害に対し、いかなる責任も負わず、損害賠償をする義務はないものとします。

Copyright © The Financial Futures Association of Japan All Rights Reserved.

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-3

NBF 小川町ビルディング

一般社団法人 **金融先物取引業協会**

TEL (03) 5280-0881 (代)

FAX (03) 5280-0895

URL <https://www.ffaj.or.jp/>

本書は、投資や運用等の助言を行うものではありません。
本書の全部または一部を転用複写する場合は、当協会までご照会ください。

